



市議会だより



No.222 令和3年1月25日
発行／福生市議会

〒197-8501 福生市本町5番地
☎042(551)1511(代表)
☎042(551)1523(直通)

福生市制施行50周年
記念ロゴマーク



▲福生市制施行50周年記念の装飾を施した庁舎と遥かに望む富士山

**令和2年
第4回定例会
12月1日～18日**

障害者福祉施設および高齢者福祉施設等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業などに係る補正予算を可決

「自治体病院の経営悪化に対する継続的な支援を求める意見書」など意見書2件を提出

令和2年第4回定例会

令和2年第4回定例会は、12月1日から18日まで会期18日間で開催されました。
今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮し「文書質問」で行いました。
条例の一部改正、一般会計補正予算など市長提出議案6件、諮問1件、議員提出議案2件の審議、選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が行われました。
また、市民から提出のあった陳情2件のうち、1件は採択、1件は不採択となりました。

議員提出議案第2号 自治体病院の経営悪化に対する 継続的な支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は世界的に蔓延し、国内でも収束の兆しが見えない状況となっている。この状況下で地域医療の最前線に立つ全国の自治体病院は、都市・地方にかかわらず全ての地域において、行政機関、医療機関、介護福祉施設等と連携し、住民の生命と健康を守るため、まさに命がけで感染症の拡大防止と感染者への対応に全力を挙げている。さらに事態の長期化に備え、感染症患者への適切な医療体制を確保するべく、専用病床の確保、設備機器の整備等を進めているが、その一方で入院患者の減少等により財政的に大きな打撃を被っているのも事実であり、経営はどこも逼迫している。

このような状況の中、国においては令和2年度第2次補正予算で医療関連の支援を行い、都を通じて新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業をはじめとした補助がなされた。しかしながら、未知なるウイルスへの決定的な対応策の構築には至っておらず、感染リスクを抱えながら業務に当たる医療従事者や職員の心身疲弊、また事態の長期化に伴う更なる経営悪化といった懸念を拭い去ることはできていない。

自治体病院は、地域医療の要として安定的な経営を行うことが地域住民への当然の責務であり、公立福生病院においても同様である。医療崩壊を防ぎ、安心して医療の提供ができる万全の態勢を構築するため、福生市議会は引き続き令和3年度も特段の財源措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長、東京都知事）

● 主な内容 ●

- ◆一般質問（要旨）…… 2～5面
- ◆可決等された案件…… 6面
- ◆議案の審議結果…… 7面
- ◆委員会の審査…… 7～8面
- ◆特別委員会活動…… 8面

◆ 会議の 開催状況と 審議日程 ◆

▼11月	11日 議会運営委員会
	16日 第2回臨時会
	24日 議会運営委員会
	30日 第3回臨時会
▼12月	1日 第4回定例会1日目
	8日 建設環境委員会 市民厚生委員会
	9日 横田基地対策特別委員会
	15日 議会運営委員会 全員協議会
	18日 第4回定例会2日目 全員協議会 議会運営委員会

一般質問（要旨） 「市政のここを問う」



▲通告一覧
(市HP)



▲一般質問会議録
速報版(市HP)

今定例会では、17名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。要旨は1～2問とし掲載しています。

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮し、文書による質問に回答する「文書質問」の方式で実施しました。各議員の質問に対する市長等の答弁(回答)を会議録の速報版として、福生市ホームページに掲載しています。

会議録(確定版)は、1月下旬頃に市役所情報コーナー及び図書館に配置し、福生市ホームページにも掲載します。ぜひご覧ください。

コロナ禍における予算編成の基本的な考え方と重点施策について

正和会
杉山 行男 議員



質問 新型コロナウイルスの収束が見えない状況下における令和3年度予算編成の基本的な考え方と重点施策について伺う。

市長 感染症の拡大に伴い、市税等の大幅な減収が懸念され、令和2年度決算では約2億4千万円、令和3年度予算では約8億円の減収と試算している。予算編成に当たっては、例年以上に各部・課のマネジメント

を強化し、中長期的な視点でコスト意識を持って事業を精査する必要がある。市民サービスの質を落とさず、真に必要な財政需要への対応を図り、持続可能な財政運営を進めてまいりたい。主な重点施策として、継続的な衛生用品の確保や一部の窓口手続きの郵送化等の感染症対策の実施、職員用パソコンのモバイル対応や電子決裁システムの導入等、デジタル

化・効率化に向けた準備を行う。市民を守り未来につなげるまちづくりとなるよう施策を進めてまいりたい。

教育長 教育委員会の重点施策は、GIGAスクール構想の実現、幼保小中連携事業等で、コロナ禍においても「学びを止めない」「一人一人を大切に」「学びに向かう力の育成」等を基本理念に、さまざまな課題に全力で取り組んでまいりたい。



▲タブレット端末を活用した授業の様子

市道に設置している道路照明灯のLED化について

自民党福生
町田 成司 議員



質問 市道照明灯のLED化の現状とLED化に係る事業費、ランニングコストの削減効果について伺う。

市長 都の設計基準や市の設置基準に基づき、平成25～26年度に市内すべての道路照明灯をLED化しており、現在は、ほぼ全てLED照明となっているが、令和2年度に都から移管された道路等は対応していない照明灯もあり、老朽度合等を勘案

し計画的に交換していく。2カ年で実施した3500灯のLED化の事業費は約3億5000万円で、ランニングコストは年間約3500万円以上の削減、5年間で約1億7500万円の削減効果があった。

公園管理について

質問 業者委託している公園の除草や清掃業務等の軽作業を町会、自治会等に依頼する考えはあるか。

市長 平成16年度から公園ボランティア制度を実施し、43の公園で約400名の個人及び12の団体の皆様に自主的・自発的に活動いただいております。整合性等の観点から、現時点では難しいと考える。今後も公園ボランティアや各種団体の皆様の活動を尊重し、市民との協働による公園管理を推進し、魅力ある公園づくりと適正な維持管理に努めてまいりたい。



▲市道に設置しているLED照明灯

「福生市農業振興計画」の改定における今後の農地保全の考え方について

正和会
山崎 貴裕 議員



質問 今年度は「福生市農業振興計画」が改定される年にあたるが、計画の改定に際し、今後の市内における農地保全の考え方について伺う。

市長 「福生市農業振興計画」は、平成23年3月に策定し、平成28年3月に一部改定をしており、策定から10年間の計画としていることから、令和3年3月に改定する。平成28年の一部改定後から現在までに、都市

農業に係る様々な法律が改正されており、特に福生市の農業に深く関係しているのが、平成29年6月に施行された「生産緑地法の一部改正」と平成30年9月に施行された「都市農地貸借円滑化法」である。中でも「都市農地貸借円滑化法」の施行により、相続税納税猶予制度の適用を受けている生産緑地の貸借や、貸借中に相続が発生した場合に、その生

産緑地を貸し付けたまま相続した方が、相続税納税猶予制度の適用を受けることが可能となり、農地の保全や農業経営規模の拡大を目指す農業者にとって、大変大きな利点となっている。今回の改定において、これらの法律の内容を盛り込み、また、今までの施策を継続していくことで、より一層、農地の保全に努めてまいりたい。



▲地場産野菜の直売会「くるみるやさい市」

公園の維持管理等個別計画の策定について

正和会
小林 貢 議員



質問 公園整備は、個別計画により中長期的な視点で行っていく必要があると考えるが今後の取り組みは。

市長 公共施設等総合管理計画に基づき、公園施設の長寿命化計画を策定予定。多数の公園が設置後20～50年を経過し、遊具の老朽化等が生じ、利用率低下が著しい公園もある。機能ごとに維持管理水準を定め、機能保全とライフサイクルコストの削減

を目指し、時代とともに変化・多様化するニーズを踏まえた計画になるよう策定準備を進めてまいりたい。

エッセンシャルワーカーへの支援と感謝をする取組について

質問 エッセンシャルワーカーの方々への支援について、考えを伺う。

市長 保育・介護現場に早急にマスクを提供するとともに、保育園、幼稚園等へ感染症対策に必要な消耗

品等の整備に係る補助を実施。また、今定例会に補正予算を上程している事業として、PCRセンターに従事する福生市医師会への保険料の補助及び、高齢者・障害者福祉施設等に勤務する職員のPCR検査費用を助成する補助金を創設予定。長期にわたり、緊張感の中、最前線で従事し、社会生活を支えてくださっていることに感謝し支援を行ってまいりたい。



▲熊牛公園

認知症ケアプログラムの導入について

公明党
青木 健 議員



▲認知症ガイドブック(認知症ケアパス)とパンフレット

質問 認知症患者にあらわれる妄想や徘徊、不安等による暴言などBPSDと呼ばれる症状は家族の介護負担を高め、社会生活への影響も大きい。認知症ケアの質の向上を図る「BPSDケアプログラム」の導入及び活用について、市の所見を伺う。

市長 日本版BPSDケアプログラムとも称される認知症ケアプログラムは、認知症ケアの質を高める取

り組みと認識している。ケアスタッフの情報から重症度等を国際的な尺度で評価し、システムを活用して問題行動の要因を分析、分析結果に基づきケアプランを作成し計画に沿って実行する仕組み。このステップをPDCAサイクルにより検証・改善し認知症ケアの質の向上を図る。都は、本ケアプログラムの普及推進を図っており、モデル事業の検証では、

ケア結果の可視化等による効果が評価されている。一方で、ケアプログラムは通常業務の時間を割いて利用することとなり、介護職員の負担や、プログラムの利用は介護報酬の算定外である等の課題もある。市の役割は事業所へのケアプログラム導入支援等で、今後、導入済みの現場での効果や介護サービス事業所の参加意向等、情報収集を進めてまいりたい。

学びに向かう力(社会情動的スキル)について

正和会
石川 義郎 議員



▲学びに向かう力の育成についての講演会の様子

質問 幼稚園、保育園、小学校の連携における「学びに向かう力」の研究とアンケート調査の内容を伺う。

教育長 幼保小連携推進委員会では「学びに向かう力」の育成に向けたスタートカリキュラムの作成及び協議、新入生の様子についての情報交換、都の幼児教育担当による研修会等を行った。また、慶應義塾大学との連携による調査については、研

究の第一段階として、6～8月に幼児教育専門の調査員が市内の保育園・幼稚園の保育環境に係る調査を実施した。幼児期の子どもが遊びや生活体験を通して主体的に学ぶことができる活動の提供状況や保育者の関わりの様子を数値化して評価を行うもので、市全園の平均結果は、非常に質が高いとの評価を受けた。今後、小学校で作成するスタートカリ

キュラムや幼稚園・保育園の活動内容の見直しに際して、調査結果を活用してまいりたい。慶應義塾大学による調査はほかに、保護者対象の意識調査や子どもの学びに向かう力を測る調査を実施する。また、10月に幼児教育の第一人者を講師に招いて講演会を開催し、全教員及び市内の保育者等が参加して学びに向かう力を育成することの重要性を共有した。

心身の健康維持を図る目的で実施したカタログギフト配布の現状と対応について

正和会
小澤 芳輝 議員



▲カシノナガキクイムシによるコナラの木の虫食い被害

質問 高齢者感染症対策事業として高齢者の心と体の健康維持を図る目的でカタログギフトを配布したが、利用状況と今後の対応を伺う。

市長 コロナ禍で他者との交流や趣味活動ができない状況が続き、高齢者の身体機能や生活機能の低下が危惧される状況下で本事業を実施した。対象者は65歳以上の市民約1万5千人で、11月20日現在約1万1千

件、72%の申し込みがあった。申し込みがない方には、今後、現況確認し、地域包括支援センター等と連携してギフトの申し込み支援や、状況に応じ介護保険等のサービスにつながる支援を行う。

加美上水公園におけるカシノナガキクイムシによる被害について

質問 被害の状況と対策を伺う。
市長 8月にコナラの木1本がカ

シノナガキクイムシに穿孔されたと思われる孔と木くずが確認され、公園ボランティアの皆様と協議し、被害が拡大しないよう伐採処分した。改めて加美上水公園全体を点検した結果、コナラの木4本の被害を確認した。倒木や枝の落下等による被害防止のため伐採することとし、令和3年1月末までの工期で造園業者と契約予定となっている。

包括的・重層的な支援体制の整備について

生活者ネットワーク
三原 智子 議員



▲ヤングケアラーとは(一般社団法人日本ケアラー連盟HPより)

質問 地域共生社会関連法が成立し、住民が抱える複合的課題に対応する断らない相談窓口の設置が必要と考えるが所見を伺う。

市長 生活課題の多くは経済的困窮を伴うため、現在は社会福祉課の生活困窮相談窓口が対応し、介護や子育て、引きこもり、納税等の相談を関係部署につなげている。断らない相談窓口の設置に向け、関係部署

で連携し体制充実を図っていく。
ヤングケアラーについて

質問 障がいや病気のある家族の世話、介護等により、養育が十分でない子どもへの支援の取り組みは。

市長 要保護児童対策地域協議会では、ヤングケアラーを含む要保護児童等の情報提供による早期支援、見守りを日頃から関係機関にお願いしている。子ども家庭支援センター

が関係機関からの情報提供により福祉サービスにつなげた事例もあり、引き続き関係機関等との連携を強化していく。国は全国の教育現場を対象に初の実態調査を行う方針で、結果をもとに実態把握を考えてまいりたい。子どもの権利が奪われることなく、適切な養育を受け、健やかな成長と教育の機会、自由が約束されることが必要であると考えている。

学童クラブの設置における今後の展望について

正和会
武藤 政義 議員



▲令和2年4月に開設された臨時さくらクラブ

質問 学童クラブの設置について、学校内に集約していくか、今の施設を継続して活用していくかなど、福生市公共施設等総合管理計画上の方向性も含め、今後の展望を伺う。

市長 計画では「総量抑制」の原則から公共施設の複合化・集約化等を推進しており、将来的には全ての学童クラブを小学校内に設置していく方向だが、今後の人口の推移等か

ら小学校の統廃合や再配置に係る課題もあり、各小学校の再配置や具体的な改築時期等と合わせ、個別計画策定後も時間をかけて教育委員会等と調整を図り、検討していく。

多摩川沿いの公園の維持管理における方針等について

質問 大きな台風等の風水害は今後も想定されるが、多摩川沿いの公園の維持管理に係る市の見解は。

市長 多摩川を所管する国土交通省に幾度となく要望を行い、コンクリートブロックによる護岸工事の洪水対策等が図られているが、多摩川河川敷の4公園は河川敷として占用が認められているため、特に福生南公園内への堤防等の設置は現時点では困難であり、今後も河川管理者に冠水対策の要望を行うとともに市としても適正な管理を行っていきたい。

児童発達支援センターの設置について

公明党
五十嵐 みさ 議員



質問 児童発達支援センターの設置について、当市の第2期障害児福祉計画策定における考え方を伺う。

市長 本計画に係る国の成果目標は、令和5年度までに児童発達支援センターを各市町村または各圏域に少なくとも1カ所以上設置するとしている。現在策定を進めている第2期障害児福祉計画において、国の指針に基づき成果目標を設定すると

もに近隣市の状況やニーズを踏まえ広域的対応も視野に検討を図りたい。

公園や緑地の整備、保全等について

質問 公園・緑地の整備等の計画策定の見通し、史跡と重複している公園の整備方針、緑地保全等に係る市民参加の仕組み作りについて伺う。

市長 公園の現況調査が令和2年度中に完了予定で、調査結果を基礎資料とし、公園施設長寿命化計画を

策定していく。史跡と重複している公園の整備方針については、関係部署で連携し「史跡を改変せずに適正に保存する」との共通認識のもと適正管理に努めたい。また、市民参画については、公園ボランティア、福生萌芽会等それぞれの公園で活動される皆様との意見交換会等を実施し、ご意見等をいただきながら個別の維持管理計画を策定してまいりたい。



▲市の指定文化財として史跡指定されているみずくらいど公園

公共施設における通信環境の整備について

正和会
佐藤 弘治 議員



質問 感染症対策の観点から様々な場でリモートワークやWEB会議が進められているが市庁舎における通信環境の整備について所見を伺う。

市長 庁内ネットワークに接続するためのアクセスポイントの一部の会議室に整備し活用している。インターネットに直接接続できるWi-Fi環境はなく、WEB会議を行う際は専用のタブレットからLTE通

信で接続している。席を移動し、密を避けて仕事を行うことは感染症対策として有効だが、Wi-Fiが使える場所とアクセスできるパソコンの数に限りがある。現在、自席以外での勤務を含め、テレワークについて庁内で検討が行われており、導入されることになれば庁内ネットワークに接続できるWi-Fi環境の増強を進める必要があると考える。

障害者の就労支援について

質問 コロナ禍における障害者就労支援施設の状況を伺う。

市長 各事業所では、3密にならない工夫をし、在宅での作業を希望する方に対しては、進捗確認や健康管理・相談などを電話で行う代替的サービスで就労支援を継続してきた。サービスが滞ることのないよう各事業所への支援に努めてまいりたい。



障害者就労継続支援施設等への通所者交通費助成について

日本共産党
池田 公三 議員



質問 就労継続支援B型事業所で働く方々は、低い工賃で、交通費も自己負担の場合が多く、働く意欲にも水を差しかねない状況にある。自治体が交通費を助成すれば、障害者の自立と社会参加、共生の社会を作ることにつながる。市の所見を伺う。

市長 就労継続支援B型事業所は、通常の雇用が困難な方が就労に必要な知識や能力向上の訓練・支援を受

けながら生産活動を行い、ある程度自由に賃金・就労体系を組むことが可能となっている。市では、タクシーおよびガソリン費用助成事業、福祉バスの運行等、さらには、都営交通の無料パス、JRおよび私鉄旅客運賃割引制度のご案内等、様々な交通支援を行っている。ほかに心身障害者福祉手当の支給等も行っており、交通費の助成は現在検討していない。

質問 身体障害者3級以下、愛の手帳3度以下の方は、タクシー費用およびガソリン費用助成を受けられない。障害者基本法では、市町村は障害者が特性、条件に合わせて働けるよう、制度を整備しなければならないとする。立川市、青梅市くらいの通所費として、事業予算の試算は、

福祉保健部長 検討していないため、試算はしていない。



待機児童ゼロ及び保留児童について

立憲民主党
市川 佳樹 議員



質問 当市では、5年連続で待機児童がゼロだが、令和3年4月も待機児童ゼロの見込みか。待機児童ゼロを長年継続できている理由を伺う。また、制度上、待機児童とならない保留児童とはどのようなケースで、例年どの程度発生しているかも伺う。

市長 令和3年4月入所の待機児童の見込みは、現在一次申請を精査している段階で確定的なことは申し

上げられない。一次申請数は例年と同程度だが、希望の保育園が一部に偏るようなことがあれば待機児童が発生する可能性は皆無ではない。保育園の担当窓口では、申請の段階で希望園の偏りを見極め、保護者にアドバイスし、いずれかの園に入れるよう対応しており、コンパクトシティの強みを生かしたきめ細やかな取り組みが待機児童ゼロを達成し続け

られる一要因と考える。ハード面では、平成27年度に開始した新制度への対応のため、国や都の補助金を活用し、保育所の整備による定員増を推進してきたことも、増え続ける保育ニーズに対応できている要因と考える。また、保留児童とは、特定の保育園1園のみを希望することにより入園できない状態となる児童を指し、ここ数年は、十数人程度である。



▲保育園の給食の様子

横田基地における米軍機の激増する飛行回数と外来機の訓練や任務について

日本共産党
市毛 雅大 議員



質問 横田基地における騒音の発生回数増加の原因として、横田基地所属で無い外来機の影響もあるのではと推察する。世界中から複数の飛行機が来ており移動のためのみならず、訓練も行われていると思われる。このような実態に対する市の見解は、

市長 航空機騒音は基地周辺住民の生活に大きく影響する。横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議

会から市街地上空での低空飛行や旋回飛行を行わないこと、横田基地所属以外の部隊による飛行訓練を極力行わないこと等を要請している。今後も粘り強く騒音対策に取り組む。

泡消火剤に含まれる有機フッ素化合物による地下水汚染について

質問 東京新聞に「有害物質の血中濃度が府中は2倍、国分寺は1.5倍。昨年、浄水所で指針値超え」と

の記事が10月に掲載された。記事では横田基地で過去に土壌に漏出した泡消火剤が多摩地区の水道水の汚染源である可能性を指摘する声もあることを報じているが、市の見解は、

市長 都の水質検査の結果では、武蔵野台浄水所における有機フッ素化合物の数値は水道水の暫定目標値を下回っている。国及び都の動向を注視し、引き続き情報収集に努める。



▲米海軍の対潜哨戒機(YOKOTAJOHOのブログその2より)

公共交通を補完する視点から見た移動支援について

公明党
堀 雄一朗 議員



質問 民間タクシーの空き車両を活用して高齢者、障がい者及び子育て世帯の移動を支援する岩倉市の「ふれ愛タクシー事業」は当市としても参考になるが、市の所見を伺う。

市長 乗合タクシーのように乗降場所が指定されず、市民が自宅から利用できる利便性の高い施策である。人口規模や高齢化率、コンパクトな行政面積など共通する特徴があり、

参考としたいが、当市では交通弱者の移動手段として福祉バスを運行しており支援の状況には差異がある。現在の事業の検証と向上を図り、移動手段に係る国や自治体の実証等をもとに十分に分析してまいりたい。

自治体業務システムの標準化について

質問 国が進める自治体業務システムの標準化について影響と対応は。

市長 国は住民記録や税、福祉な

どの主要な業務システムを令和7年度までに標準化することを目指しており、法制上の措置により適合の義務付けも想定されているため、当市においても取り組みを進める。標準化の影響は、事業者の固定化を防げること。また、業務の運用方法を標準化システムに合わせていく必要がある。国の情報を注視し、円滑に移行できるよう取り組んでまいりたい。

道路における交通規制について

公明党
原田 剛 議員



▲第七小学校ふっさっ子の広場の様子

質問 道路の交通規制について、具体的な目的と手順を伺う。

市長 「交通事故等の危険防止」「安心してスムーズに移動できる道路交通環境の確保」「車の走行に伴う大気汚染や騒音等による健康被害または環境被害の防止」を目的とする。福生警察署に確認したところ、規制にあたっては道路幅員、周辺状況や利用状況を勘案し、事前に町会や周

辺住民に周知を図っており、福生警察署と警視庁が実地踏査し規制可能と判断できた場合に警視庁に上申し、公安委員会の決定を受けるとのこと。

ふっさっ子の広場について

質問 本年4月より業務委託となったふっさっ子の広場の状況を伺う。

教育長 利用者増やニーズの多様化、専門性の高い指導員の確保など民間事業者の経験を得ながら諸課題

に対応するため、小学校全7校を業務委託とした。一小から六小を同一事業者に委託しており、柔軟にフォローし合い指導員育成を図っている。七小はモデル事業として、ふっさっ子の広場と学童クラブとの一体型運営を進めており、両事業の運営を同一事業者に委託した。兼任の統括が現場に常駐し、合同イベントの開催など魅力ある運営を進めている。

新型コロナウイルス感染症の中における、今後のイベントへの市の方針、考え方について

正和会
幡垣 正生 議員



▲市民に身近なスポーツの場として活用される小学校体育館

質問 感染症を想定した中で、市が関わるイベントについての考えは。

市長 2月に策定した取扱方針に基づき運用しており、11月に示された国の方針と整合を図るため改定を行った。市の取扱方針では「多くの不特定の人が集まる」「飲食を伴う」「高齢者や基礎疾患を持つ方、子ども等を対象とする」「参加者間の距離を保てない」等のイベントを

考慮すべきイベントと捉え、安全確保の対策を講じ、万全を期して実施するとしている。感染症の状況や国及び都の情報を踏まえて対策を徹底し、安全な開催を心がけていきたい。

社会体育活動を目的とした学校体育施設利用について

質問 学校体育施設を社会体育活動目的で利用する際の手続きを伺う。

教育長 登録された団体が、まず

学校教育に支障のないことを学校長に確認の上、教育委員会に申請する。

質問 窓口が異なり不便との声があるが運用上の課題をどう捉えるか。

教育部長 学校教育に支障をきたすか否かは学校長でないと判断できないこと、利用許可権限は教育委員会に属することによる。既存の施設予約システムの改良等も念頭に、利便性の高い手続き方法を探っていく。

次回定例会のお知らせ

令和3年第1回定例会(予定)

- ◆本会議 午前10時開会
3月2日(火)～3月5日(金)及び26日(金)
- ◆予算審査特別委員会 午前10時開会
3月9日(火)～12日(金)
- ◆常任委員会 午前10時開会
3月16日(火)～18日(木)

◎議場には、補聴器をお使いの方のために、補聴器に直接音声を送るヒアリングループを導入しています。

SNS で市議会の情報を発信しています!

迅速に、わかりやすく、議会の活動状況をお届けします。

ご利用ください 福生市議会インターネット中継

議員の一般質問や市長の答弁の様子が見られ、より身近に議会を感じていただけます。ぜひご利用ください。

- ◆配信内容
本会議のライブ映像と録画映像
- ◆利用方法
福生市公式ホームページ
「福生市議会」よりアクセス

スマートフォン、タブレット端末でも視聴いただけます

福生市議会
インターネット中継

ケーブルテレビによる 議会中継

多摩ケーブルネットワークによる本会議の生中継を放映します。放映チャンネルは、広報ふっさ及び多摩ケーブルチャンネルガイドでお知らせしますので、ぜひご覧ください。

「声の市議会だより」をお届けしています

音訳ボランティア「福生いとでんわ」により、市議会だよりの音訳をデジ方式のCDにして、視覚障害者(1・2級)の方にお届けしています。ご家族やお知り合いで、ご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

議会事務局 ☎042-551-1523

専用の再生機が必要となりますが、利用対象者は日常生活用具として給付を受けられます。(利用者一割負担)

可決された案件(要旨)

●福生市都市計画税条例の一部を改正する条例

令和3年度から令和5年度までの各年度の都市計画税の税率の特例を定めるもの。

●福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の減額に係る所得の基準を改めるほか、長期譲渡所得に係る課税の特例に関する規定等を整理するもの。

●福生市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

東京都道路占用料等徴収条例の一部改正に準じて、道路占用料の額を改定するもの。

●令和2年度福生市一般会計補正予算(第9号)

新型コロナウイルス感染症対策に係る「障害者及び高齢者福祉施設等感染拡大防止対策支援事業」の実施、感染症の影響による事業の中止・延期及び契約額の確定に伴う減額などを実施するに当たり、歳入歳出予算の総額にそれぞれ4297万7千円を追加し、325億2751万5千円とするもの。

歳出のうち、社会福祉費、5599万9千円は、児童発達支援費の利用者

●福生市都市計画税条例の一部を改正する条例

増に対応する障害児通所給付費、障害者及び高齢者福祉施設等従事者のPCR検査費用に対する感染拡大防止対策支援事業補助金など。児童福祉費、1665万1千円は、熊川保育園改良費補助金など。保健衛生費、631万6千円は、少人数対応に伴う回数増による乳幼児健康診査事業の増額、感染症対策事業に係る福生市医師会への地域外来・検査センター運営体制確保支援補助金など。

●令和2年度福生市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

税制改正による住民税の基礎控除額の見直しに対応するため、システム改良を行う必要が生じたことから、歳入歳出予算の総額にそれぞれ6万円を追加し、12億7022万8千円とするもの。

●令和2年度福生市一般会計補正予算(第10号)

新型コロナウイルス感染症対策の一環としての、

●福生市選挙管理委員会委員の選挙

議会の選挙で岩崎澄雄氏、佐藤和男氏、原紀子氏、春日廣信氏の4名を選出。(指名推薦)

●福生市選挙管理委員会委員補充員の選挙

議会の選挙で西敏彦氏、早田大作氏、厚谷まゆみ氏、塚原悦子氏の4名を選出。(指名推薦)

議会の選挙で西敏彦氏、早田大作氏、厚谷まゆみ氏、塚原悦子氏の4名を選出。(指名推薦)

議員提出議案第1号

国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書

日本国憲法は、昭和22年5月3日の施行以来、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則のもと、我が国の発展に重要な役割を果たしてきた。この三原則は現行憲法の根幹をなすものであり、今後も堅持されなければならない。

現憲法は、今日に至るまでの73年間一度も改正が行われていない。この間、我が国をめぐる内外の諸情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法については国家の基本法として、国民の安全を確保し、切迫性が高まっている首都直下型地震や南海トラフ地震など大規模災害等への対応、さらには、現下の緊急的問題である新型コロナウイルスなどの感染症対策など直面する諸課題に的確に対処し得る内容であることが求められる。このような中、国会では、平成19年の国民投票法の成立に伴い、憲法審査会が設置され、憲法論議が始められたが、実質的審査は遅々として進んでいない状況である。国家の基本規定である憲法は、その内容については、国会はもちろんのこと、主権者である国民が幅広く議論し、その結果が反映されるべきである。よって、福生市議会は、国会及び政府に対して、国の責任において日本国憲法についての活発かつ広範な議論を推進するとともに、国民的議論を喚起すべく、広く周知を図ることを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(提出先 内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長)

結論の付いた陳情は次のとおりです。

陳情

◆採択 ○国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書提出に関する陳情書(2、4号)

◆不採択 ○福生第三市営住宅に平

陳情

◆採択 ○国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書提出に関する陳情書(2、4号)

◆不採択 ○福生第三市営住宅に平

陳情の付いた陳情は次のとおりです。

討論

●国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書提出に関する陳情書

●福生市一般会職の任期付職員採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

●福生市市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

臨時会が開催されました

11月16日に令和2年第2回臨時会が開催され、議案1件を審議し、原案のとおり可決されました。

●令和2年度福生市一般会計補正予算(第8号)

令和2年6月8日から令和3年1月31日までの期間で実施する「事業継続応援金給付事業」について、想定を上回る申請があり予算不足の恐れが生じたことから、歳入歳出予算の総額に、それぞれ4004万6千円を追加し、324億8453万8千円とするもの。

11月30日に令和2年第3回臨時会が開催され、議案5件を審議し、原案のとおり可決されました。

●福生市一般会職の任期付職員採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

●福生市市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

また、憲法については、考え方や立場を超えて幅広く議論していくことが重要であると考えるが、国会や政府に喚起や周知を求めるのではなく、主権者である国民が議論の場を作っていくことが重要であることから、本陳情に反対する。

●福生第三市営住宅に平穏で円満な住環境を求める陳情書

●福生市市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

●福生市市議会議員に支給する期末手当の支給割合を改定するとともに、令和2年12月期の期末手当の支給割合の特例を定めるもの。

議案の審議結果 (○賛成 ×反対)

録画映像をご覧ください



ネット:生活者ネットワーク

議案番号	議案名	正和会	公明党	日本共産党	自民党福生	ネット	立憲民主党	議決結果
令和2年第2回臨時議会								
市長提出議案								
議案第66号	令和2年度福生市一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	可決
令和2年第3回臨時議会								
市長提出議案								
議案第67号	福生市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	福生市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	福生市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	福生市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出議案								
委員会提出議案第4号	福生市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
令和2年第4回定例会								
市長提出議案								
議案第71号	福生市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	福生市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	令和2年度福生市一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	令和2年度福生市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
議案第76号	令和2年度福生市一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見聴取について	○	○	○	○	○	○	意見書提出
議員提出議案								
議員提出議案第1号	国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書	○	○	×	○	×	×	可決
議員提出議案第2号	自治体病院の経営悪化に対する継続的な支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決

委員会の審査から

各常任委員会から報告された
主な審査概要をまとめました

建設環境委員会

12月8日に委員会が開催され、2件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、陳情1件は不採択となりました。



▲牛浜駅西口自転車駐車場

◆福生市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例

都の道路占用料等については区部、市部、町村で単価が決まっているが、福生市は市部に準じているとの認識でよいのか。

答 東京都道路占用料等徴収条例で定める都道の道路占用料は、特別区で2区分、市及び町村の4つに単価を区分しているが、福生市においては、市内に都道と市道が混在しており、同じ地域内で異なる占用料を納付するのは合理的な説明が難しく、都道の単価に準じた額を徴収している。したがって、今回の改正においても、東京都の単価表にある市の区分で定められた単価に準拠し、改定するものである。

◆令和2年度福生市一般会計補正予算(第9号)

建設環境委員会(建設環境委員会) 自転車駐車場管理事務のうち、指定管理者休業等補償金の根拠は。

答 市では新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用方針について定め、この方針において新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う閉鎖、利用の自粛等で発生した損害や増加費用等について各施設の基本協定に基づき、合理性の認められる範囲において、市が負担するものとしている。補償額については利用者の減少に伴う人員配置の見直しによる人員削減による支出が84万2490円の減、利用料収入の減額が672万2500円で、差額の588万円である。

答 市では新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用方針について定め、この方針において新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う閉鎖、利用の自粛等で発生した損害や増加費用等について各施設の基本協定に基づき、合理性の認められる範囲において、市が負担するものとしている。補償額については利用者の減少に伴う人員配置の見直しによる人員削減による支出が84万2490円の減、利用料収入の減額が672万2500円で、差額の588万円である。

答 今までは二次元記号であるSPコードを、ポランテア団体が視覚障害者支援として作成していたが、記録できる情報

量が少ない等のことから、声の広報などと同様に、市において、デイジー方式の作成を希望されたため、令和2年度より作成するものとなった。作成枚数は、ごみリサイクルカレンダー及びごみ資源分別一覧を合わせて、100枚程度を上限としている。なお、ごみリサイクルカレンダーは収集4地区分の令和3年度版を作成し、ごみ資源分別一覧は在庫分を含めて作成する。

市民厚生委員会

12月8日に委員会が開催され、3件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。

◆福生市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

7割、5割、2割軽減に係る申請方法や周知の方法は。

答 所得に応じて軽減判定を行っているため、被保険者からの申請は必要ない。納税通知にパンフレットを同封し周知する。

問 障害者、高齢者の通所施設及び訪問系事業所の従事者がPCR検査を受けるための費用助成の対象者数と申請方法は。

答 障害者施設等の従事者231人、高齢者施設等の従事者569人、訪問系事業者400人。検査実施が決まったら施設または事業所ごとにまとめて申請。検査実施後、請求書及び実績報告書を提出していただき補助金の交付となる。

問 PCR検査センターに従事する医師に対する保険料の補助とあるが、補償内容は。

答 PCR検査センターに關わる業務に従事する医師会が加入した業務災害補償保険で、死亡・後遺障害補償が5千万円、入院手術補償は1日1万5千円、通院補償は1日1万円となっている。

問 幼児教育保育の無償化ガイドブック策定業務委託料の概要は。

答 非常に複雑な制度のため、市民に理解していただくことや周知を目的に、イラスト等を使い、わかりやすいガイドブックを作成する。データの提供や納品され、ホームページやふくナビで周知する。

問 障害者手当支給事務について、381万6千円の増となっているが、この要因をどのように分析しているか。

答 特殊疾病患者福祉手当の受給者が増加し、当初予算より延べ636人の増加を見込んでいる。制度に変化はなく、要因は不明だが、令和2年度の上半期の新規受給者が45人で、65歳以上が25人、56%を占めている。

◆令和2年度福生市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

このシステム改良は、どのような税制改正に対応するものか。

答 働き方の多様化を踏まえ、給与所得控除や公的年金等控除から基礎控除へ10万円の振替を行うこととなった改正に対応する。

12月9日に委員会が開催され、2件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、陳情1件は採択となりました。

総務文教委員会

12月9日に委員会が開催され、2件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、陳情1件は採択となりました。

◆福生市都市計画税条例の一部を改正する条例

税率を0.24%のままに据え置いた理由は。

答 都市計画税検討会の中では新型コロナウイルスの影響が憂慮され、税率を引き上げるという選択はなかった。令和3年度から5年度までの3カ年の都市計画事業費の積算を行い、現行税率の0.24%を引き続き適用することが適当であると



▲国民健康保険税パンフレット

結論。

◇令和2年度福生市一般会計補正予算(第9号)

(総務文教委員会所管)

問 小学校ICT推進事業、中学校ICT推進事業で備品購入するウェブカメラ、スタンドの使用目的は。

答 学校の臨時休業等の緊急時においても、子どもの学びを保障できるよう、双方で学校と児童生徒と円滑にやりとりを行うため学校側で教師が使用するカメラやマイク、スタンド等、遠隔学習に対応した設備を整備する。

問 扶桑会館管理事務、市民会館管理運営事業、地域体育館管理運営事業で指定管理者の休業等補償金の積算根拠は。

答 いずれの施設も令和2年4月から9月までの期間を対象とし、各指定管理者からの申出に基づき、料金収入の減収分と指定管理委託料として委託した業務の一部が実施できなかったことによる未執行の分の差等を補償する。



▲福生市商工会が指定管理者として管理する扶桑会館

問 災害対策事業で国土強靱化地域計画と地域防災計画との整合性、策定・推進の所管等については。

答 国土強靱化地域計画は、国の考え方に基づき、福生市をさらに強靱な都市とするため、あらゆるリスクを見据え、最悪の事態に陥ることを避けるよう強靱な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくり上げていこうとするもの。策定後は、必ずやに際して、両計画の整合性を図っていく。計画策定・推進については安全安心まちづくり課が中心となり総務部、企画財政部、都市建設部など関連部署との連携が不可欠である。

問 文書事務の歳出補正249万2千円の内容は。

答 現行の文書管理システムの導入から11年が経過し、新システムへの更新に係る業務(システム構築、操作研修等)の委託業者をプロポーザル方式で決定したことによる委託料の減額。

議会運営委員会

定例会の会期や本会議の議事日程、一般質問、議案、市民等から提出された陳情の取り扱い等の協議及び議会だよりの編集を行う議会運営委員会が閉会中も含め6回開催されました。

特別委員会活動から：

横田基地対策特別委員会

12月9日に委員会が開催され、1件の議題について審査しました。

1 横田基地に関する情報等について

9月17日から12月8日までの報告がありました。主な内容は、次のとおりです。

- ①5月30日頃から10月頃までの予定で横田基地に一時展開していた米空軍グローバルホークについて、9月28日までに6機全機がグアムに帰投した。
- ②10月6日に、今年度3回目となる横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故が発生した。

横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会から米軍及び国に対して、再発防止策を早急に講じること、基地全体で綱紀粛正を図ること等を要請した。

③10月21日から30日の間、サムライ即応監視という、有事における即応態勢の維持強化の演習が行われた(21日から25日は図上訓練)。演習期間中、市民から航空機騒音に関する苦情が2件、PAS(サイレンや広報のための大音響の出るスピーカ

1)に関する苦情が2件、PASについての問合せが4件あった。

④11月19日に、青梅市にある処分場に運ばれた横田基地内の飛行場及び駐機場のインフラ計画による工事の掘削作業で発生した土から未使用の50口径(12.7ミリメートル)の弾1発が発見された。弾は11月20日に横田基地が回収した。

⑤横田基地の新型コロナウイルス感染者の発生については、防衛省北関東防衛局から情報提供を受けている。横田基地における感染者数は、12月8日現在、21名である。なお、6月16日以降に情報提供のあった感染者数を合計すると、125名となる。また、駐留軍等労働者(国に雇用されて基地内で働く従業員)の方については、12月8日現在、7人の感染が確認されている。



▲横田基地対策特別委員会の様子

議会改革に関する協議会から～新たな取り組み～

一般質問において

「質問回数制限なし」を試行実施

福生市議会では、傍聴者や市民の皆様等に分かりやすく、より明確な一般質問とするため、一般質問の一問一答方式及び併用方式の質問方法を選択した場合、通告時間内であれば何回でも質問できることを試行的に実施いたします。

これにより、質問及び答弁のやりとりは、必要に応じ複数回に分けて質問され、不明確な部分があれば今までの質問回数を超えて再度確認できるようになるなど、より分かりやすくなることを想定しています。

今後、試行実施の内容を検証し、質問回数制限の有無等について方向性を決定していきます。

Facebook



Twitter



SNSで議会の情報を発信しています!

今後も、より良い福生市議会を目指し、全議員で議会改革に関する様々な事項について協議していきます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る福生市議会の対応

医療現場をはじめ、新型コロナウイルス感染症の対策にご尽力いただいている皆様に、心から感謝申し上げます。

令和2年第4回定例会は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、次のとおり開催しました。

一般質問を「文書質問」で行い、日程を短縮しました

- ・新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮し、一般質問を「文書質問」の方式で行い、本会議の日程を短縮しました(5日間→2日間)
- 各議員の質問に対する市長等の答弁(回答)を会議録の速報版として福生市ホームページに掲載しています



←一般質問会議録速報版(市HP)

感染症予防策を講じました

- ・各階に消毒液を設置しました
- ・職員の出席を最小限にとどめました
- ・発言中も原則としてマスクを着用することとしました
- ・議場及び委員会室の窓や出入口を開放し換気に努めました

対策を徹底し、傍聴される方へご協力をお願いしました

- ・マスク着用、手指消毒にご協力をいただきました
- ・傍聴受付時の体調確認及び非接触型体温計による検温にご協力をいただきました
- ・傍聴席の間隔を空けるため、議場の一般傍聴席を15席に削減しました(通常は46席)
- ・傍聴席及び筆記具等の消毒を行いました
- ・インターネット中継及び多摩ケーブルネットワークの放映をご活用いただくようご案内しました

編集後記

12月に令和2年第4回定例会が開催されました。新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらないことから、本定例会では一般質問を「文書質問」という形式とし、12月1日、4日の4日間を1日に短縮しました。一般質問は市議会にとって非常に大切な位置付けであります。が、「コロナ禍の現状を踏まえれば、時間短縮などで市に協力していきたい」という思いから市議会としては苦渋の決断でこの形に決めました。本定例会では一般会計補正予算(第9号)が審議されました。本年度は新型コロナウイルス感染症対策の関係で様々な事業が中止となり、減額補正の案件が複数並びました。市議会としては行政視察に関する予算の全てを減額することが本議案の中で決定しました。11月に市制施行50周年記念事業として行われた講演会で、講師の池上彰氏は「人間というのは社会の中でしか生きられない。こういう時だからこそ、社会の絆を大切にしなければならぬ」と仰っていました。市議会としても、社会を支えている市及び市民の皆様との絆を大切にしながら協力していきます。